

四 半 期 報 告 書

第97期 自 平成22年 4月 1日
第1四半期 至 平成22年 6月30日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)

第97期 第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第97期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役関東支社長 古井 直樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,204	19,655	76,445
経常利益 (百万円)	728	1,020	3,560
四半期(当期)純利益 (百万円)	410	504	2,077
純資産額 (百万円)	35,147	36,131	36,212
総資産額 (百万円)	87,489	86,873	88,546
1株当たり純資産額 (円)	524.86	540.13	541.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.32	7.76	31.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.98	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	40.4	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	△107	5,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△588	△495	△3,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△496	△601	△1,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,055	9,686	10,877
従業員数 (名)	2,079	2,042	2,032

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第97期第1四半期連結累計(会計)期間および第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,042 (832)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	676
---------	-----

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は僅少のため記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別営業概況

① 総合物流事業

最近における倉庫保管貨物入庫高ならびに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)
(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	809,967	258,097	803,196	250,123	452,117	115,982
前年同四半期増減比(%)	21.9	28.5	15.0	20.0	△1.2	12.4

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	(平成22年6月30日現在)			
	トン数(トン)	前年同四半期増減比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期増減比 (%)
農水産品	55,208	△1.9	8,494	9.8
金属	7,864	△2.5	1,997	34.8
金属製品・機械	23,554	△7.6	8,067	△12.2
窯業品	832	△34.9	101	△15.8
化学工業品	194,189	△1.2	55,279	3.4
紙・パルプ	4,684	9.0	2,387	△6.1
繊維工業品	4,317	△32.5	2,251	△39.9
食料工業品	26,163	△8.5	4,775	△44.0
雑工業品	32,610	5.3	24,961	189.2
雑品	102,696	2.8	7,666	△0.9
合計	452,117	△1.2	115,982	12.4

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(トン)	前年同四半期増減比 (%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物) (トン)	前年同四半期増減比 (%)
(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	3,053,096	8.6	1,349,389 (523,270)	1.5 (△10.9)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車運送業 (トン)	前年同四半期増減比 (%)	鉄道利用運送業 (トン)	前年同四半期増減比 (%)
(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	1,836,203	6.5	90,004	46.2

②その他

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前年同四半期増減比 (%)	契約保険金額(千円)	前年同四半期増減比 (%)
(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	665	15.7	118,371	△11.5

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前年同四半期増減比 (%)	ビジター(人)	前年同四半期増減比 (%)
(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	2,987	△4.4	7,001	△3.1

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前年同四半期増減比(%)
(平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	369	△4.4

③販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に表示せば次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
総合物流事業	倉庫業	7,444	1.6
	港湾運送業	5,033	3.0
	陸上運送業	4,302	8.7
	国際複合輸送業他	2,599	48.1
	計	19,380	8.1
その他		275	0.1
合計		19,655	8.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同四半期に比べ減少しましたが、入出庫にかかる取扱量は前年同四半期に比べ大幅に増加し、貨物回転率も大幅に改善しました。港湾運送業では、四日市港における輸出自動車の取扱量は前年同四半期に比べ減少しましたが、海上コンテナ、輸入原料、国内自動車の取扱量は前年同四半期に比べ増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は荷動きの改善に伴い増加し、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量も順調に増加しました。国際複合輸送業他では、海上輸送の取扱量は輸出・輸入とも前年同四半期に比べ大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同四半期比8.1%増の193億8千万円となりました。

その他につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期比8.0%増の196億5千5百万円となり、連結経常利益は、前年同四半期比40.2%増の10億2千万円となり、連結四半期純利益は、資産除去債務の計上や投資有価証券評価損等による特別損失が発生したことにより、前年同四半期比22.9%増の5億4百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、前年同四半期比8.1%増の193億8千万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門では、期中平均保管残高は前年同四半期比3.1%の減少となりましたが、貨物入出庫に係る貨物取扱量は、前年同四半期比18.3%増の161万3千トンとなり、貨物回転率は60.4%（前年同四半期49.4%）と大幅に改善いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比1.6%増の74億4千4百万円となりました。

<港湾運送業>

当部門では、四日市港における輸出自動車の取扱台数は前年同四半期比8.4%減の2万8千台となりましたが、海上コンテナ、輸入原料、国内自動車の取扱いが増加したことから、全体としては堅調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比3.0%増の50億3千3百万円となりました。

<陸上運送業>

当部門では、主力のトラック輸送の取扱量は荷動きの改善にともない、前年同四半期比6.5%増の183万6千トンとなり、バルクコンテナ輸送や鉄道利用輸送の取扱量も堅調に推移したことから、陸上運送業全体の取扱量は、前年同四半期比7.9%増の192万6千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比8.7%増の43億2百万円となりました。

<国際複合輸送業他>

当部門では、航空輸送における輸出の取扱量は前年同四半期比11.8%減の178トンとなりましたが、航空輸送における輸入の取扱量は前年同四半期比21.7%増の353トンとなり、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同四半期比52.7%増の30万9千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比48.1%増の25億9千9百万円となりました。

②その他

自動車整備業における車検取扱台数およびゴルフ場の入場者数は前年同四半期と比べ減少しましたが、建設業における完成工事件数は前年同四半期と比べ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比0.1%増の2億7千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億9千万円の減少となり、前年同四半期の6億4千6百万円の減少と比べ、5億4千4百万円の支出増となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における資金の減少は1億7百万円であり、前年同四半期の4億1千4百万円の増加に比べ、5億2千1百万円の支出増となりました。これは主に、売上債権の増減額が前年同四半期に比べ減少したものの、法人税等の支払額が前年同四半期に比べ増加した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における資金の減少は4億9千5百万円であり、前年同四半期の5億8千8百万円の減少に比べ、9千2百万円の支出減となりました。これは主に、前年同四半期に比べて定期預金の預入による支出がなくなった結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における資金の減少は6億1百万円であり、前年同四半期の4億9千6百万円の減少に比べ、1億5百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が前年同四半期に比べ増加した結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,178,000	—	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,409,000	64,409	同上
単元未満株式	普通株式 531,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	64,409	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,178,000	—	2,178,000	3.24
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,202,000	—	2,202,000	3.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	311	324	296
最低(円)	281	271	265

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の状態は、次のとおりであります。

役職の状態

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (グループ事務統括部長)	取締役 (グループ事務推進室長)	小菅 能正	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております「あずさ監査法人」は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって「有限責任 あずさ監査法人」となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,089	11,273
受取手形及び営業未収金	12,224	12,277
たな卸資産	102	96
その他	2,103	1,813
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	24,496	25,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,985	16,211
土地	29,834	29,828
その他(純額)	3,824	3,847
有形固定資産合計	*1 49,644	*1 49,887
無形固定資産	566	588
投資その他の資産		
投資有価証券	9,063	9,665
その他	3,117	2,984
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	12,165	12,633
固定資産合計	62,376	63,109
資産合計	86,873	88,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,611	6,995
短期借入金	3,955	4,058
1年内返済予定の長期借入金	3,550	3,598
未払法人税等	372	844
賞与引当金	612	1,001
その他	2,172	2,080
流動負債合計	17,274	18,578
固定負債		
長期借入金	21,094	21,220
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	1,909	1,852
役員退職慰労引当金	35	42
長期預り保証金	3,895	3,934
負ののれん	49	55
その他	1,201	1,367
固定負債合計	33,467	33,754
負債合計	50,742	52,333

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	22,669	22,457
自己株式	△943	△943
株主資本合計	36,888	36,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	642
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定	△88	△110
評価・換算差額等合計	△1,800	△1,486
少数株主持分	1,043	1,022
純資産合計	36,131	36,212
負債純資産合計	86,873	88,546

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,204	19,655
売上原価	16,140	17,327
売上総利益	2,063	2,327
販売費及び一般管理費	※1 1,393	※1 1,381
営業利益	670	946
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	62	65
持分法による投資利益	62	101
その他	25	25
営業外収益合計	159	196
営業外費用		
支払利息	95	96
その他	5	26
営業外費用合計	101	122
経常利益	728	1,020
特別利益		
固定資産処分益	2	2
負ののれん発生益	—	7
その他	—	1
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産処分損	26	29
投資有価証券評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
その他	—	4
特別損失合計	26	140
税金等調整前四半期純利益	704	891
法人税等	※2 292	※2 368
少数株主損益調整前四半期純利益	—	522
少数株主利益	0	18
四半期純利益	410	504

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704	891
減価償却費	750	695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△465	△389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	56
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△90	△119
受取利息及び受取配当金	△70	△69
支払利息	95	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△840	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	△402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	△183
その他	25	△62
小計	440	576
利息及び配当金の受取額	112	153
利息の支払額	△36	△30
法人税等の支払額	△102	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133	—
定期預金の払戻による収入	1	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△472	△489
その他	16	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△102
長期借入金の返済による支出	△181	△180
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△292	△292
その他	△18	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	△1,190
現金及び現金同等物の期首残高	10,701	10,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,055	※1 9,686

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (イ)「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 (ロ)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69百万円であります。 (ハ)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法を採用しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。 3 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,144百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,269百万円
2 偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 337百万円(337百万円) 株式会社四日市ミート・センター 125百万円(一百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 373百万円(373百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 6百万円	2 偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 476百万円(450百万円) 株式会社四日市ミート・センター 125百万円(一百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 386百万円(386百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 594百万円 賞与引当金繰入額 108百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 605百万円 賞与引当金繰入額 107百万円
※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 10,446百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △391百万円 現金及び現金同等物 10,055百万円	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 10,089百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △402百万円 現金及び現金同等物 9,686百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,179,919

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,929	274	18,204	—	18,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	218	224	(224)	—
計	17,935	493	18,429	(224)	18,204
営業利益	636	24	660	9	670

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
	総合物流事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	19,380	275	19,655	—	19,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	286	292	△292	—
計	19,386	561	19,948	△292	19,655
セグメント利益	913	44	958	△12	946

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
540円13銭	541円70銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,131	36,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,043	1,022
(うち少数株主持分)	1,043	1,022
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	35,088	35,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,962	64,963

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円32銭 5円98銭
	1株当たり四半期純利益金額 7円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	410	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	410	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,971	64,962
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林長久は、当社の第97期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。